

## 2009(平成 21)年度 基本事業目的評価表

**基本事業名** 11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進

主担当：生活・文化部男女共同参画・NPO室 室長 亀井 敬子

電話：059-224-2225

**基本事業の目的**

県民一人ひとりが、家庭、職場、地域において、性別にかかわらず、多様な生き方を選択できる生活を営んでいます。

**各種データ**

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
男女格差の是正に取り組んでいる企業の割合	18.3%	24.2% 22.0%	28.4% 18.2%	32.7% 22.7%	37.2%	0.69
1 農業委員会あたりの女性農業委員数	1.58人	2人以上 1.69人	2人以上 1.76人	2人以上 1.79人	2人以上	0.90

	2006	2007	2008	2009	2010
予算額等(千円)	3,699	2,254	1,997	849	762

**2009年度の取組概要**

- 働く場における男女間のあらゆる格差の解消や女性の能力発揮、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて企業に働きかけるとともに、男女がいきいきと働く職場環境整備に積極的に取り組んでいる企業へのインタビュー調査を実施し、6社を表彰しました。また、受賞企業による取組事例のセミナー等での発表や広報誌への掲載など、積極的に情報発信を行いました。
- 農山漁村地域における男女共同参画を推進するため、農村・漁村女性アドバイザーの認定や研修を行うとともに、女性の事業経営方針の決定過程や地域での方針決定の場への登用、家族経営協定の締結などを促進する啓発活動を行いました。また、農業委員会への女性登用について、引き続き市町長、市町議会議長、農業委員長等に働きかけました。
- 子育て家庭の保護者と子どもの交流等を促進する「地域子育て支援拠点」における支援の質を高めるため、施設職員交流会において研修や情報交換を行うとともに、ファミリー・サポート・センター未設置の市町に対し、設置計画や設置についての考え方を確認しました。

### 評価（成果や課題、その要因）

- ・男女がいきいきと働くことができる職場づくりに取り組んでいる企業表彰に公募制を導入したことにより、様々な業種の企業からの応募がありましたが、多様な業種に対する一律の評価基準に課題が生じたため、基準の見直しを検討する必要があります。また、表彰受賞が公共工事における総合評価方式の評価項目の要件に加わったことにより、関係企業の応募が増えてきていますが、企業でのさらなる取組の拡大を図るため、制度の見直しを検討する必要があります。
- ・農村女性アドバイザーとして新規に9人の認定を行い、合計173人となりました。また、農業委員会への女性登用については、52人となり、1市町あたりの女性農業委員は1.79人となりましたが、1農業委員会あたり女性委員2人以上の目標に向け、引き続き関係機関への働きかけを行うとともに、引き続き女性が経営や地域社会における方針決定の場への参画を促進するための環境づくりが必要です。
- ・子育て情報交流センターの地域交流会において研修や情報交換を行ったことにより、各拠点施設職員の意識が高まりました。また、ファミリー・サポート・センターにおける援助を受けたい人と援助を行いたい人の相互援助活動が円滑にできるように、その役割について広く県民、企業に周知する必要があります。

### 2010年度の取組方向

- ・働く場における男女間の格差是正や女性の能力発揮、男女ともに仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、企業における就労環境整備の取組のさらなる拡大を図るため、表彰の応募対象を見直した新たな認証制度を創設するとともに、企業等による男女共同参画や、ワーク・ライフ・バランス、次世代育成支援など、企業の自主的な取組を進めるネットワークづくりを進めます。
- ・農村・漁村女性アドバイザーの認定を進め、アドバイザーが相互研鑽を深め自ら取り組む形でのネットワーク組織を目指して働きかけるとともに、男女共同参画社会の実現に向けて問題意識を醸成する啓発活動など、地域でのリーダーとして取り組む人材の育成に取り組みます。また、農業委員会等への女性登用については、改選を迎える市町に対して、農村女性アドバイザーと連携・協力して働きかけを行います。
- ・男女が家庭と地域活動、仕事のバランスのとれた生活をおくれるよう、地域子育て支援拠点施設の充実を図るとともに、次世代育成支援行動計画でファミリー・サポート・センター設置を掲げている市町への設置促進の働きかけを行います。

### 構成する事務事業

事務事業名	事業目的	予算額等 (千円)
A きらめく農山漁村女性育成事業 農業経営室	農山漁村地域において、男女が性別にかかわらず、その働きに見合った適正な評価を受けるとともに、事業経営方針の決定過程や地域社会の方針決定の場へともに参画している地域社会の実現が課題となっています。このため、事業経営や地域社会において女性の意見が十分に取り入れられる環境づくりを進めます。	849

## 11203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進

事務事業名	事業目的	予算額等 (千円)
B(重)親学推進事業(再掲) こども未来室	子育て中の親や未来の親となる世代の子育てに対する不安や負担感に対応し、子育てや親の役割についての理解を深めるとともに、自らの将来について考える契機として、豊かな人間関係を育むことをめざします。	3,664
C(重)放課後子ども教室推進事業(再掲) こども未来室	放課後や週末等に小学校内外における施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進します。	34,333
D 特別保育事業費補助金(再掲) こども家庭室	乳幼児及びその保護者が必要としている様々な保育サービスを実施する保育所を増やすことにより、保育ニーズに対応し、乳幼児の心身の発達を確保します。	65,275
E(重)放課後児童対策事業費補助金(再掲) こども未来室	放課後児童クラブを設置・充実し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図ります。	537,899
F(舞)子育て情報交流センター事業(再掲) こども未来室	社会全体で次世代育成を支援するため、市町の子育て支援担当者の資質向上や次世代育成支援関係者交流会などを通じた関係機関・団体の連携づくり、地域子育て拠点施設等の活動促進、ホームページを通じた情報提供等を行うことで、地域の子育て支援力の向上を図り、子ども・子育て家庭をささえあう地域社会づくりを進めます。	7,459
G(舞)ささえあいのしくみづくり事業(再掲) こども未来室	行政だけではなく、地元の企業や地域の子育て支援団体が参画し、それぞれができることを持ち寄り、連携して、子どもや子育て家庭を応援する取組により、地域全体で子どもを育てられる社会の実現をめざします。	23,171
H 小児夜間医療・健康電話相談事業(再掲) こども家庭室	子どもの病気や事故、薬について不安を抱えている家族に対し、県内のどこからでも気軽に相談することができる体制を整備することにより、不安や悩みを解消することを目的とします。	10,188
I 地域子育て支援拠点事業補助金(再掲) こども家庭室	地域において子育て家庭の保護者と子どもの交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。	292,906
J 青少年健全育成条例施行事業(再掲) こども未来室	近年の社会環境は、インターネット上の有害情報の氾濫や各種深夜営業施設の増加など、青少年の健全育成上、好ましくない環境を作り出しています。 このことから、青少年健全育成条例の規制対象となる関係事業者及びすべての県民に対して、青少年にとって有害な環境を浄化できるよう、関係団体・機関が連携し、非行防止の実践活動や啓発活動を推進します。	2,227
K 地域雇用対策推進サポート事業(再掲) 勤労・雇用支援室	正規雇用からパートや派遣労働へのシフト等雇用形態の流動化、県北中部と南部における雇用情勢の地域間の格差に対応するため、国や関係機関と連携して地域の実情に応じた雇用支援を進めます。	3,892
L(重)ファミリーサポートセンター設置促進事業(再掲) こども未来室	ファミリー・サポート・センターが県民に周知され、多数の会員が登録をし、援助を受けたい人と援助を行いたい人とのバランスがとれること、また、ファミリー・サポート・センターが円滑に運営されることによって、勤労者の仕事と家庭の両立がはかられ、いきいきと働くことができます。	3,261

事務事業名	事業目的	予算額等 (千円)
M 働きやすい職場づくり事業(再掲) 勤労・雇用支援室	男性も女性もいきいきと働くことができる職場づくりの実現をめざし、職場における男女共同参画への意識改革を行い、男女の職場内のあらゆる格差を解消します。また、多様な働き方の選択肢が広がることで、勤労者の就労機会が広がるとともに社会参加や子育て、介護期等における仕事と家庭の両立が円滑に行えるようになります。	1,360
N 労働者福祉対策資金貸付等事業(再掲) 勤労・雇用支援室	・大企業に比べて、賃金や福利厚生制度の面で格差がある中小零細企業で働く労働者に対する住宅、また育児、介護支援等の生活基盤に関わる資金を確保する手段としての融資制度を整備し、経済的地位の向上及び生活安定が図られ、いきいきと働き、心身ともに充実した生活を送ることができる状態にします。 ・急激な経済変動による雇用環境の悪化により、雇い止め等による離職や賃金未払い等で急激な収入減に陥った労働者に対する緊急生活資金の融資により、生活の安定が図られるようになります。	1,039,534
O UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり展開事業(再掲) 健康福祉総務室	多様な主体が協働することにより、ユニバーサルデザインの普及啓発が地域で自主的に展開されることを目指します。	5,389
P(重)次世代育成支援特別保育推進事業補助金(再掲) こども家庭室	様々な保育サービスを実施する保育所を増やすことにより、乳幼児及びその保護者の保育ニーズに対応し、乳幼児の心身の発達を確保します。	123,738
Q(舞)子育て家庭応援事業(再掲) こども未来室	地域の商店や企業の協賛により、子育て世帯に対して割引やサービス提供を行うキャンペーンを実施することにより、子育てを社会全体でささえていく気運の醸成と、子育て中の家庭の負担感の軽減を図ります。	898
R(舞)企業の次世代育成支援促進事業(再掲) こども未来室	県内中小企業における次世代育成支援、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現のための取組を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに対する県民全体の幅広い理解を促進、気運を醸成する取組を行います。	2,198
S 身体障がい児等援護費(再掲) こども家庭室	身体に障がいのある児童に対して、日常生活能力を得るために必要な医療(育成医療)や、骨関節結核又はその他の結核罹患児童に対する入院中の療養と学習援助のための療育の給付を行い、児童の健全な育成を図ります。	63,287
T(重)介護サービス基盤整備補助事業(再掲) 長寿社会室	・施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。 ・施設入所者が、できる限り在宅に近い居住環境の中で一人ひとりの生活リズムを大切にケアを受けることができるよう、個室・ユニット型の施設整備を促進します。	379,529
U(重)地域包括ケア推進・支援事業(再掲) 長寿社会室	地域で暮らす高齢者が、地域包括支援センター等の支援のもと、元気に暮らし続けることが可能となっています。	6,077